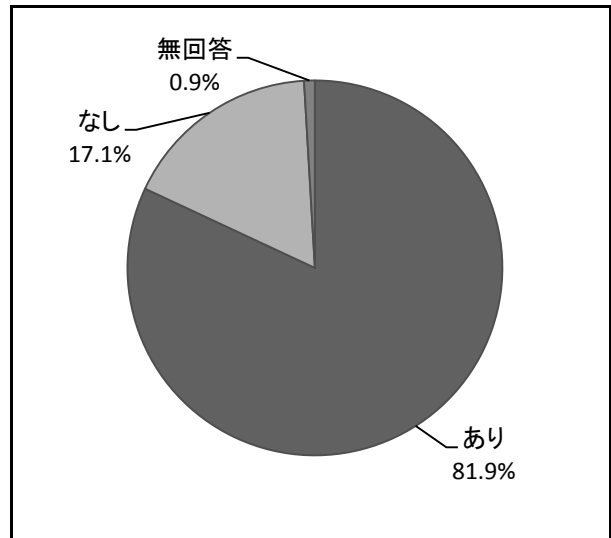


定年制を定めている事業所の割合は81.9%  
(177社)で、平均定年年齢は61.4歳である。

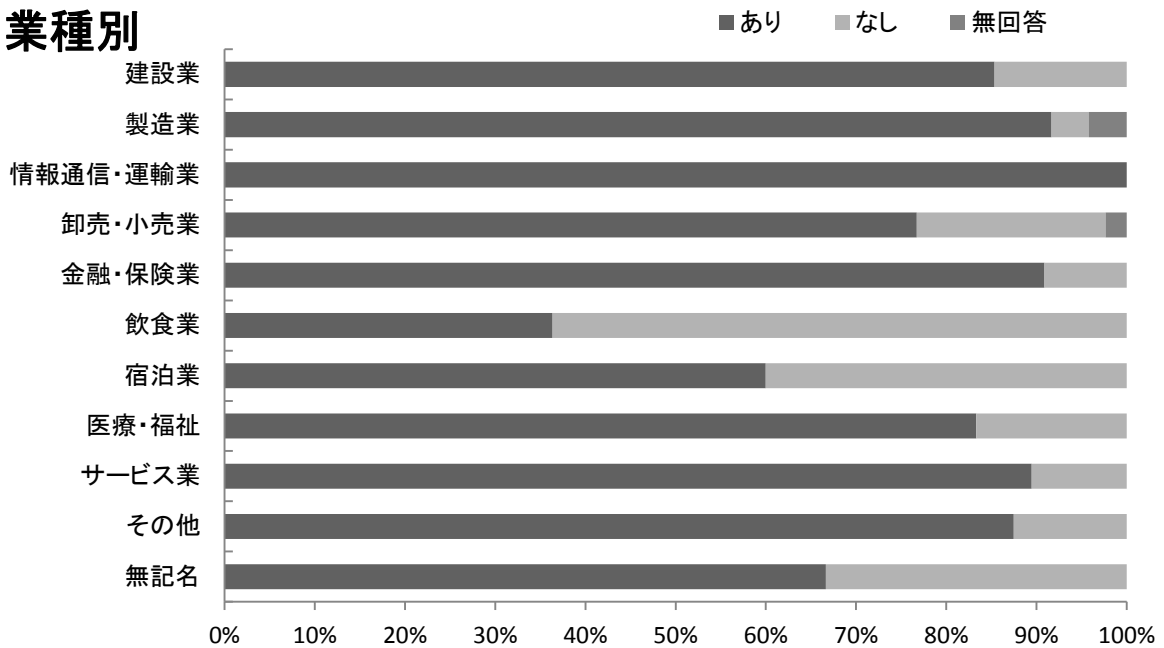
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.4歳	飲食業	63.8歳
建設業	62.3歳	宿泊業	60.0歳
製造業	61.7歳	医療・福祉	61.1歳
情報通信・運輸業	61.0歳	サービス業	61.2歳
卸売・小売業	61.2歳	その他	60.0歳
金融・保険業	60.0歳	無回答	60.0歳

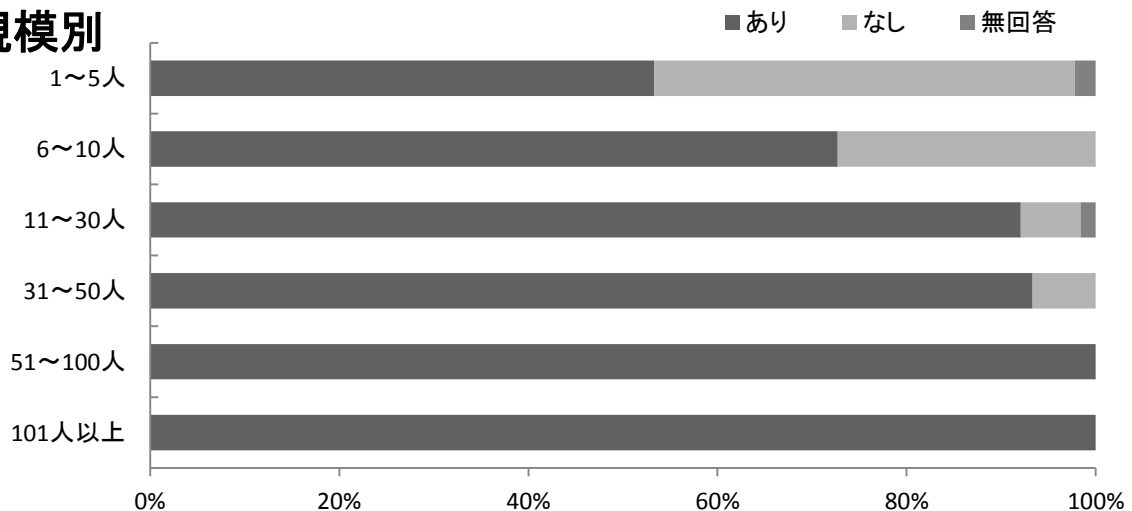
1～5人	61.3歳	31～50人	60.4歳
6～10人	62.3歳	51～100人	60.6歳
11～30人	61.7歳	101人以上	60.7歳



### 業種別



### 規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	81.9%	17.1%	0.9%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	177社	37社	2社	216社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	85.4%	14.6%	
製造業	91.7%	4.2%	4.2%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	76.7%	20.9%	2.3%
金融・保険業	90.9%	9.1%	
飲食業	36.4%	63.6%	
宿泊業	60.0%	40.0%	
医療・福祉	83.3%	16.7%	
サービス業	89.5%	10.5%	
その他	87.5%	12.5%	
無記名	66.7%	33.3%	

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	35社	6社		41社
製造業	22社	1社	1社	24社
情報通信・運輸業	9社			9社
卸売・小売業	33社	9社	1社	43社
金融・保険業	10社	1社		11社
飲食業	4社	7社		11社
宿泊業	6社	4社		10社
医療・福祉	15社	3社		18社
サービス業	34社	4社		38社
その他	7社	1社		8社
無記名	2社	1社		3社
合 計	177社	37社	2社	216社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	53.3%	44.4%	2.2%
6~10人	72.7%	27.3%	
11~30人	92.1%	6.3%	1.6%
31~50人	93.3%	6.7%	
51~100人	100.0%		
101人以上	100.0%		

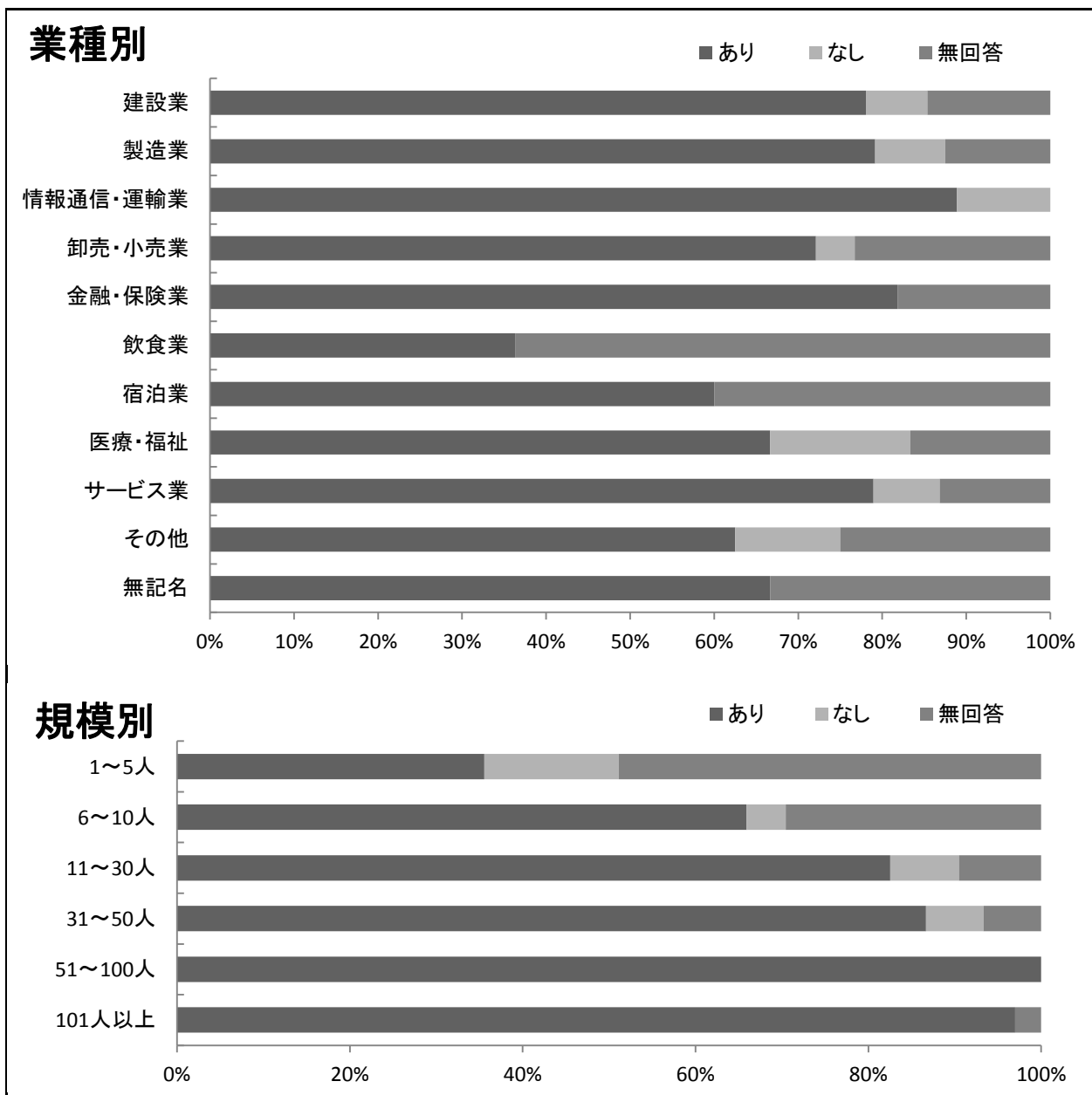
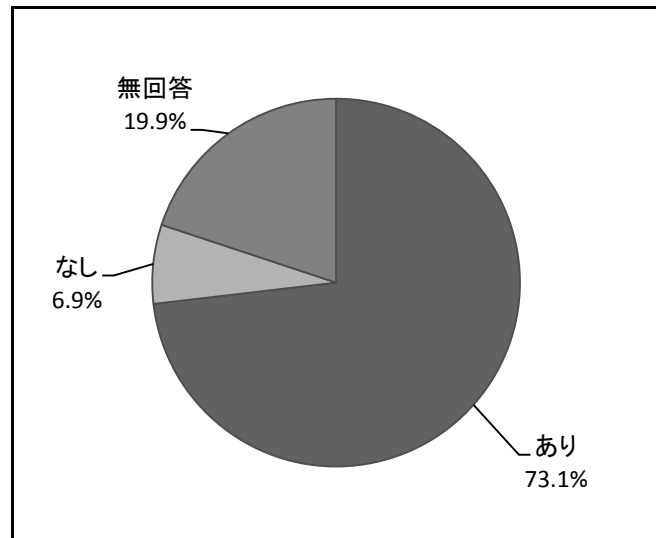
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1~5人	24社	20社	1社	45社
6~10人	32社	12社		44社
11~30人	58社	4社	1社	63社
31~50人	14社	1社		15社
51~100人	16社			16社
101人以上	33社			33社
合 計	177社	37社	2社	216社

定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、73.1%（216社中158社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」が88.9%と最も高い割合で制度化されており次に「金融・保険業」で81.8%となっている。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無 (%)

	あり	なし	無回答
全 体	73.1%	6.9%	19.9%

定年後の雇用促進制度の有無 (社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	158社	15社	43社	216社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無 (%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	78.0%	7.3%	14.6%
製造業	79.2%	8.3%	12.5%
情報通信・運輸業	88.9%	11.1%	
卸売・小売業	72.1%	4.7%	23.3%
金融・保険業	81.8%		18.2%
飲食業	36.4%		63.6%
宿泊業	60.0%		40.0%
医療・福祉	66.7%	16.7%	16.7%
サービス業	78.9%	7.9%	13.2%
その他	62.5%	12.5%	25.0%
無記名	66.7%		33.3%

業種別 定年後の雇用促進制度の有無 (社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	32社	3社	6社	41社
製造業	19社	2社	3社	24社
情報通信・運輸業	8社	1社		9社
卸売・小売業	31社	2社	10社	43社
金融・保険業	9社		2社	11社
飲食業	4社		7社	11社
宿泊業	6社		4社	10社
医療・福祉	12社	3社	3社	18社
サービス業	30社	3社	5社	38社
その他	5社	1社	2社	8社
無記名	2社		1社	3社
合 計	158社	15社	43社	216社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無 (%)

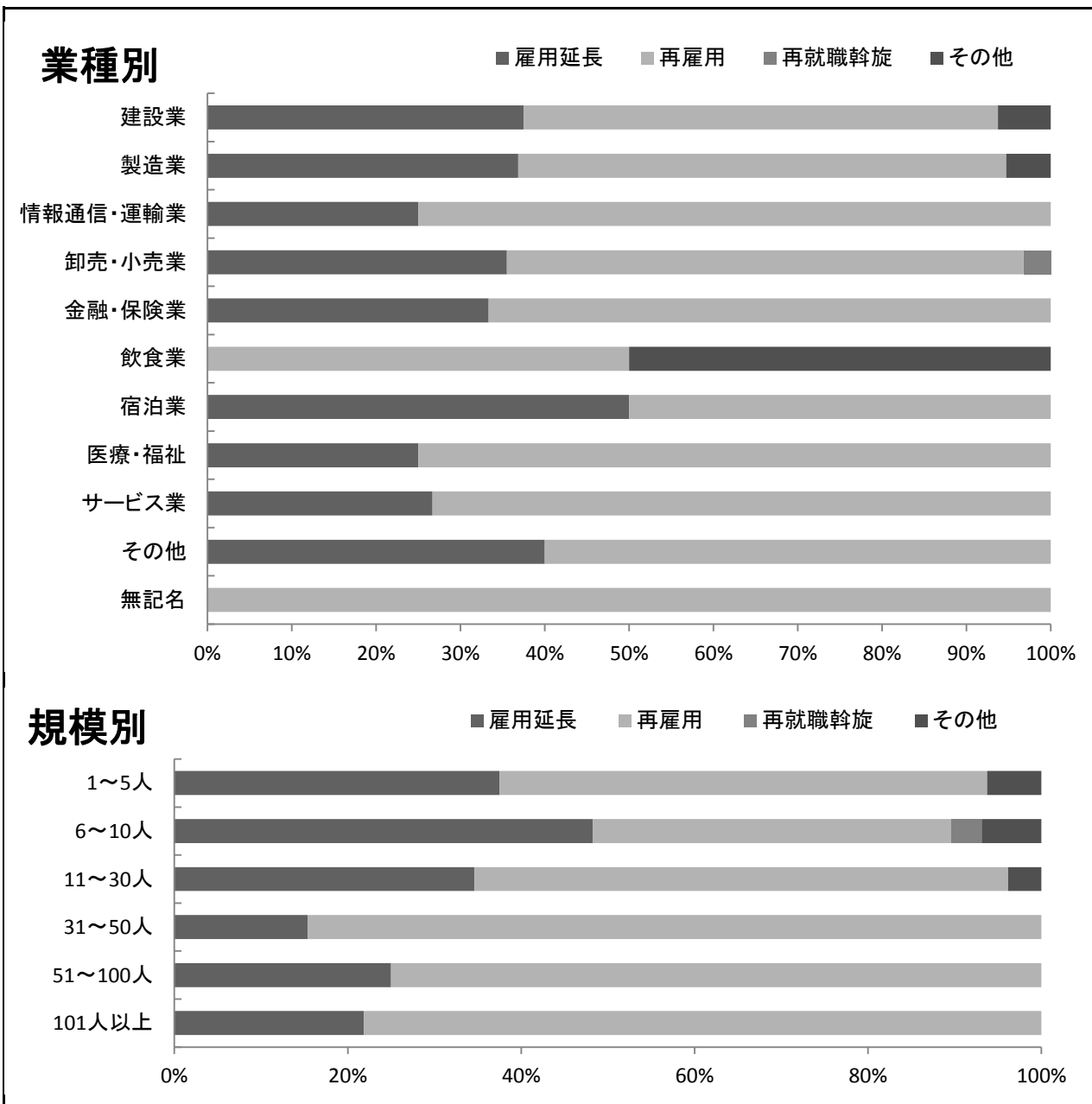
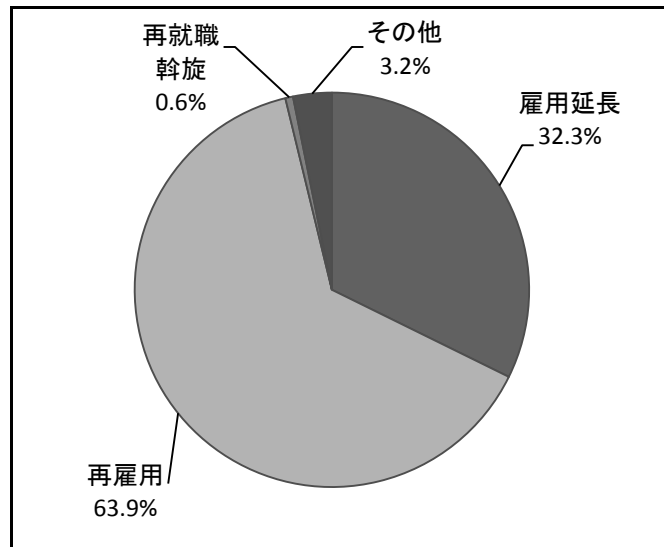
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	35.6%	15.6%	48.9%
6～10人	65.9%	4.5%	29.5%
11～30人	82.5%	7.9%	9.5%
31～50人	86.7%	6.7%	6.7%
51～100人	100.0%		
101人以上	97.0%		3.0%

規模別 定年後の雇用促進制度の有無 (社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	16社	7社	22社	45社
6～10人	29社	2社	13社	44社
11～30人	52社	5社	6社	63社
31～50人	13社	1社	1社	15社
51～100人	16社			16社
101人以上	32社		1社	33社
合 計	158社	15社	43社	216社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の63.9%（158社中101社）で、次に多いのは「雇用延長」の32.3%（158社中51社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の50.0%（6社中3社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」「医療・福祉」の75.0%（6社、9社）である。また、本調査に回答のあった事業所において、「再就職斡旋」を制度として定めている業種は「卸売・小売業」のみであった。



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	32.3%	63.9%	0.6%	3.2%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	51社	101社	1社	5社	158社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	37.5%	56.3%		6.3%
製造業	36.8%	57.9%		5.3%
情報通信・運輸業	25.0%	75.0%		
卸売・小売業	35.5%	61.3%	3.2%	
金融・保険業	33.3%	66.7%		
飲食業		50.0%		50.0%
宿泊業	50.0%	50.0%		
医療・福祉	25.0%	75.0%		
サービス業	26.7%	73.3%		
その他	40.0%	60.0%		
無記名		100.0%		

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	12社	18社		2社	32社
製造業	7社	11社		1社	19社
情報通信・運輸業	2社	6社			8社
卸売・小売業	11社	19社	1社		31社
金融・保険業	3社	6社			9社
飲食業		2社		2社	4社
宿泊業	3社	3社			6社
医療・福祉	3社	9社			12社
サービス業	8社	22社			30社
その他	2社	3社			5社
無記名		2社			2社
合計	51社	101社	1社	5社	158社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	37.5%	56.3%		6.3%
6～10人	48.3%	41.4%	3.4%	6.9%
11～30人	34.6%	61.5%		3.8%
31～50人	15.4%	84.6%		
51～100人	25.0%	75.0%		
101人以上	21.9%	78.1%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	6社	9社		1社	16社
6～10人	14社	12社	1社	2社	29社
11～30人	18社	32社		2社	52社
31～50人	2社	11社			13社
51～100人	4社	12社			16社
101人以上	7社	25社			32社
合計	51社	101社	1社	5社	158社